

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成17年7月1日
至 平成17年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	22
(4) 大株主の状況	23
(5) 議決権の状況	25
2. 株価の推移	25
3. 役員の状況	26
第5 経理の状況	27
1. 中間連結財務諸表等	28
(1) 中間連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 中間財務諸表等	55
(1) 中間財務諸表	55
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月24日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【本店の所在の場所】	（上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記においておこなっております。）
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル内
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間		自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	94,147	119,368	131,247	192,840	232,778
経常利益	百万円	7,032	7,573	8,477	12,598	12,841
中間(当期)純利益	百万円	3,906	4,289	4,854	6,846	7,163
純資産額	百万円	37,116	46,793	59,157	41,738	52,128
総資産額	百万円	112,594	147,057	167,755	126,774	150,048
1株当たり純資産額	円	1,808.38	2,198.84	2,653.75	2,003.60	2,398.50
1株当たり中間(当期)純利益	円	191.17	204.33	221.19	348.83	336.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	178.73	173.23	191.83	308.68	288.29
自己資本比率	%	33.0	31.8	35.3	32.9	34.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	5,048	9,185	11,765	6,797	8,431
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△11,866	△9,094	△3,121	△24,569	△14,950
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	7,045	6,869	2,253	19,729	12,669
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	百万円	7,174	15,863	25,952	8,904	15,055
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,204 [3,189]	1,709 [4,104]	1,810 [3,959]	1,683 [3,460]	1,805 [4,120]

- (注) 1. 売上高等の金額は、百万円単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 平成15年8月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第24期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

回次		第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間		自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	93,450	116,111	129,625	190,383	228,384
経常利益	百万円	6,977	7,426	8,630	12,511	12,781
中間(当期)純利益	百万円	3,871	4,153	5,156	6,850	7,142
資本金	百万円	6,472	8,682	10,553	7,134	9,654
発行済株式総数	株	20,526,401	21,558,037	22,380,205	20,833,929	22,011,163
純資産額	百万円	37,025	46,604	59,387	41,686	52,055
総資産額	百万円	111,601	145,010	164,787	124,767	148,655
1株当たり純資産額	円	1,803.94	2,189.98	2,664.04	2,001.09	2,395.13
1株当たり中間(当期)純利益	円	189.41	197.83	234.97	348.99	335.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	177.09	167.72	203.78	308.82	287.45
1株当たり中間(年間)配当額	円	—	—	—	30.00	40.0
自己資本比率	%	33.2	32.1	36.0	33.4	35.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,202 [3,189]	1,522 [4,042]	1,618 [3,836]	1,449 [3,435]	1,563 [4,041]

- (注) 1. 売上高等の金額は、百万円単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成15年8月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第24期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社により構成されております。

当中間連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業の内容について、重要な変更はありません。

（ディスカウントストア事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（テナント賃貸事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（その他）

当中間連結会計期間より弁当・惣菜小売業を行っているオリジン東秀株式会社の株式を取得したことにより持分法適用関連会社としております。また、同社株式を保有する株式会社セルバンテス（旧コーワ株式会社）の株式を取得したことにより、連結子会社としております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セルバンテス (注) 1. 2	東京都新宿区	157	その他	100	役員の兼任（4名）あり
(持分法適用関連会社) オリジン東秀株式会社 (注) 1. 3. 4. 5. 6. 7. 8	東京都調布市	3,161	その他	19.1 (10.5) [3.6]	当社の店舗建物の一部を賃貸しております。

1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 株式会社セルバンテスは、平成17年10月にコーワ株式会社から商号変更いたしました。
3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。
6. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
7. オリジン東秀株式会社の数値につきましては、平成17年9月30日現在の数値を用いております。
8. なお、当中間連結会計期間末において持分法適用関連会社であったオリジン東秀株式会社については、平成18年3月に保有株式を売却しております。

当社は平成18年2月24日付で、THE DAI'EI (USA), INC. 及びその子会社であるOriental Seafoods, Incを100%取得し、子会社としております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」および「2. 中間財務諸表等（重要な後発事象）」に記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	1,618 (3,836)
テナント賃貸事業	60 (65)
その他	132 (58)
合計	1,810 (3,959)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	1,618 (3,836)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の好転や設備投資の拡大により、景気は全体として、堅調に推移いたしました。

小売業界におきましては、雇用・所得の改善や株高等の資産効果による消費マインドの拡大を背景に、売上高は回復基調にあるものの、企業間競争の激化や消費者の選択的消費が進む等、依然として予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、東北に1店舗（宮城県－PAW（パウ）仙台南店）、関東に3店舗（東京都－ピカソ西早稲田店、神奈川県－日ノ出町店、千葉県－行徳駅前店）、中部に2店舗（静岡県－沼津店、長野県－PAW（パウ）川中島店）、関西に2店舗（大阪府－桜ノ宮店、和歌山県－ぶらくり丁店）、の8店舗を開店しております。また、休業しておりました環八世田谷店を2005年9月に新装開店いたしました。なお、2005年8月に改装のため、府中店を休業しております。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、115店舗（前連結会計年度末107店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高	1,312億47百万円（前年同期比 10.0%増）
経常利益	84億77百万円（前年同期比 11.9%増）
中間純利益	48億54百万円（前年同期比 13.2%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

（ディスカウントストア事業）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し111億65百万円増加して、1,282億56百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは、比較的高単価の商品群である「家電製品」・「時計・ファッション用品」の売上高が高い伸長率を示す一方で、「食品」・「スポーツ・レジャー用品」といった商品群が前年同期の猛暑効果による需要増の反動によって伸び悩んだことによります。

（テナント賃貸事業）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し3億97百万円増加して、26億75百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは、複合型商業施設「PAW（パウ）」の増加により、テナント数が増加したことによります。複合型商業施設「PAW（パウ）」の当中間連結会計期間末店舗数は、27店舗（前中間連結会計期間末23店舗）となりました。

（その他事業）

当中間連結会計期間の売上高は、3億16百万円となりました。これは、不動産事業及びインターネットサービス事業によるものであります。

なお、前連結会計年度より、携帯電話機器販売事業及び同代理業に係わる売上高をディスカウントストア事業の「家電製品」に含めているため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更の区分に組み替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や子会社株式・持分法適用関連会社の取得による支出等があったものの、税金等調整前中間純利益が85億53百万円（前年同期比14.2%増）と増加したこと及び資金調達によるコマーシャルペーパーの発行等により、前連結会計年度末に比べて108億97百万円増加し、259億52百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、117億65百万（同28.1%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が85億53百万円計上されたことに加え、事業規模の拡大に伴う仕入債務の増加があったものの、新規出店に伴うたな卸資産の増加や法人税等の支払により、その一部が相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、31億21百万（同65.7%減）となりました。これは、資産の流動化による有形固定資産の売却による収入があったものの、出店による有形固定資産の取得や子会社株式・持分法適用関連会社の取得による支出等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、22億53百万（同67.2%減）となりました。これは、コマーシャルペーパーの発行等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	23,623	23.2	109.2
日用雑貨品	22,003	21.6	113.1
食品	20,276	19.9	108.6
時計・ファッション用品	27,681	27.2	106.0
スポーツ・レジャー用品	6,332	6.2	100.6
その他	2,009	1.9	93.1
合計	101,924	100.0	108.0

- (注) 1. 前連結会計年度より、携帯電話機器販売事業及び同代理業に係わる売上高をディスカウントストア事業の「家電製品」に含めているため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更の区分に組み替えて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	26,153	19.9	105.3
日用雑貨品	28,666	21.8	111.5
食品	24,094	18.4	108.0
時計・ファッション用品	37,135	28.3	114.7
スポーツ・レジャー用品	9,822	7.5	105.1
その他	2,386	1.8	95.7
小計	128,256	97.7	109.5
テナント賃貸事業	2,675	2.0	117.5
その他	316	0.3	—
合計	131,247	100.0	110.0

- (注) 1. 前連結会計年度より、携帯電話機器販売事業及び同代理業に係わる売上高をディスカウントストア事業の「家電製品」に含めているため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更の区分に組み替えて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ディスカウントストア事業部門の都道府県別売上高

都道府県名	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	5,972	4.7	103.2
宮城県	1,299	1.0	—
長野県	277	0.2	—
茨城県	1,029	0.8	109.6
栃木県	1,091	0.9	104.3
群馬県	1,975	1.5	111.2
埼玉県	7,010	5.5	83.2
千葉県	8,202	6.4	111.9
東京都	45,495	35.4	102.0
神奈川県	17,275	13.5	103.7
新潟県	948	0.7	103.0
山梨県	1,042	0.8	102.0
石川県	886	0.7	—
静岡県	2,934	2.3	203.6
愛知県	5,722	4.5	114.3
京都府	1,794	1.4	176.1
大阪府	11,689	9.1	131.3
兵庫県	3,739	2.9	111.8
奈良県	893	0.7	272.7
和歌山県	367	0.3	—
広島県	1,030	0.8	580.1
香川県	785	0.6	301.4
福岡県	4,799	3.7	110.3
熊本県	889	0.7	111.2
大分県	1,114	0.9	112.0
合計	128,256	100.0	109.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)		128,256	109.5
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	139,669	114.4
	1㎡当たり期間売上高(千円)	918	95.8
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	5,027	97.6
	1人当たり期間売上高(千円)	25,513	112.2

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態であるドン・キホーテ店 (売場面積約1,000~1,500㎡) に加え、「ビッグ・ドンキ (売場面積約2,000㎡)」と「スモール・ドンキ (店名=ピカソ、売場面積300~500㎡)」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW (パウ)」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

(2) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について新たに生じた投資者の判断に重要な変更を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。記載された事項で、将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成18年3月24日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を平成16年6月期より、早期適用しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ドン・キホーテ六本木店の屋上に建設した遊戯施設『ハーフパイプ』については、現在一時的に運営を見合わせておりますが、転用若しくは売却等今後の事業展開による、将来キャッシュ・フローの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 訴訟等

当社は、平成17年3月9日、納入業者に対する販売促進経費の一部負担および店舗の棚卸や棚替え時の労務提供等について、公正取引委員会から独占禁止法に基づく勧告を受けましたが、同勧告に対し平成17年3月22日に不受理の通告を行い、現在審判中であります。

当社としましては、今後の審判手続きにおいて、公正な事実認定と法律の適用を求めていく所存です。

3. カントリーリスク及び為替リスク

当社グループが進出している米国における、経済、政治、法律、文化、ビジネス習慣、競合企業の存在、為替、その他さまざまなカントリーリスク等によって、当社グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。当該投資が当初想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社では資産の効率化を図るとともに、有利子負債の圧縮等財務体質を強化する一環として、下記資産について不動産信託の設定を行った上で、信託受益権をSPC(特別目的会社)へ譲渡いたしました。また、当該物件を提出会社が一括して賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備内容	帳簿価額		
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)
厚木店	ディスカун トストア事業	店舗設備	426	488 (1,762)	914
PAWかしわ店	ディスカун トストア事業	店舗設備	1,288	808 (4,669)	2,096
PAW西宮店	ディスカун トストア事業	店舗設備	1,948	1,811 (4,994)	3,759
PAW石切店	ディスカун トストア事業	店舗設備	1,172	910 (5,071)	2,082

(注) なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

事業所名 所在地	事業部門の名称	変更前完成予定月	変更後完成予定月
当社熊本中央店	ディスカウントストア事業	平成17年10月	平成18年6月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
当社仙台南店	ディスカウ ントストア事業	新設設備	56	—	73	129	18
(株)パウ・クリエー ション 仙台南店	テナント賃貸 事業	新設設備	86	—	2	88	3
当社ピカソ西早稲 田店	ディスカウ ントストア事業	新設設備	61	—	32	93	4
当社沼津店	ディスカウ ントストア事業	新設設備	62	—	59	121	12
当社日ノ出町店	ディスカウ ントストア事業	新設設備	362	377	15	754	9
当社桜ノ宮店	ディスカウ ントストア事業	新設設備	131	—	39	170	7
当社和歌山ぶらぐ り丁店	ディスカウ ントストア事業	新設設備	120	—	66	186	9
当社川中島店	ディスカウ ントストア事業	新設設備	731	684	29	1,444	20
合計			1,609	1,061	315	2,985	82

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備内容	投資予定額		資金調達方法	着工予定年月日	完成予定年月日	完成後の増加能力(m ²)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
当社 横浜西口店	神奈川県横浜市	ディスカウントストア事業	新設設備	610	604	借入金	平成17年11月	平成18年1月	2,354
当社 青梅店	東京都青梅市	ディスカウントストア事業	新設設備	100	11	借入金	平成18年1月	平成18年2月	856
当社 半田店	愛知県半田市	ディスカウントストア事業	新設設備	634	97	借入金	平成17年10月	平成18年3月	1,820
当社 和光店	埼玉県和光市	ディスカウントストア事業	改装設備	108	4	借入金	平成18年1月	平成18年3月	998
当社 清瀬店	東京都清瀬市	ディスカウントストア事業	新設設備	81	16	借入金	平成18年4月	平成18年5月	446
当社 新金岡店	大阪府堺市	ディスカウントストア事業	新設設備	1,056	38	借入金	平成17年11月	平成18年5月	1,603
合計			—	2,589	770	—	—	—	8,077

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名については、仮称であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,380,205	23,161,665	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	22,380,205	23,161,665	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	105,400（注）1.2.	91,100（注）1.2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,974（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月2日 至 平成18年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,974 資本組入額 2,987 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,300(注)1.2.	29,800(注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,290(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月2日 至 平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,290 資本組入額 2,145 (注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ)商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

① 平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成14年12月6日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数（個）	756	716
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	151,200（注）1.2.	143,200（注）1.2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,085（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,085 資本組入額 2,543 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数（個）	2,176	1,991
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	217,600（注）	199,100（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,940	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,940 資本組入額 2,970	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

③ 平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数（個）	4,583	4,565
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	458,300（注）	456,500（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,910	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,910 資本組入額 2,955	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

(ハ)旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)			提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2007年満期円建転換社債(2002年3月22日(ロンドン時間)発行)	255	4,221	2,111	105	4,221	2,111

(注) 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ニ)商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期円建転換社債型新株予約権付社債(2004年1月26日(ロンドン時間)発行)
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	16,000	11,925
新株予約権の数(個)	3,200	2,385
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,928,793	2,182,866
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,463	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年2月9日 至平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,463 資本組入額 2,732	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年7月1日～ 平成17年12月31日 (注1)	1,600	22,012,763	5	9,659	5	10,973
平成17年7月1日～ 平成17年12月31日 (注2)	400	22,013,163	1	9,660	1	10,974
平成17年7月1日～ 平成17年12月31日 (注3)	12,000	22,025,163	31	9,691	31	11,005
平成17年7月1日～ 平成17年12月31日 (注4)	171,996	22,197,159	363	10,054	363	11,368
平成17年7月1日～ 平成17年12月31日 (注5)	183,046	22,380,205	500	10,553	500	11,867

- (注) 1. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円
2. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円
3. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円
4. 旧転換社債の株式転換
転換価格 4,221円 資本組入額 2,111円
5. 商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,463円 資本組入額 2,732円
6. 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が781,460株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,113百万円及び2,112百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦4丁目18-30	4,546.0	20.31
ラ マンチャ (常任代理人 株式会社 東 京三菱銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,000.0	13.40
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,577.7	7.05
株式会社 安隆商事	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住 友ビル35F	1,280.0	5.72
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	864.8	3.86
ユービーエス エージー ホ ンコン (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ)	CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	766.2	3.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E C2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	502.4	2.24
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E C2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	368.6	1.65
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンス アカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9. THOMAS MOR E STREET LONDON, E1V 1VT. UNITED KINGD OM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	359.2	1.61
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスロンドン/ ジャスデック/ユーケーレジ イデンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300.0	1.34
計	—	13,564.9	60.61

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,577.7千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 864.8千株

2. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更しております。

3. 次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告をうけておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券保有割合(%)
安田 隆夫	5,504	24.80%
株式会社 安隆商事	1,380	6.22%
野村証券株式会社他3社	789	3.55%
UBS証券会社 東京支店他3社	1,241	5.42%
ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店他2社	1,965	8.80%
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド他2社	1,975	8.88%
フィデリティ投信株式会社	824	3.71%
ドイツ証券株式会社他7社	1,175	5.29%
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他3社	811	3.65%

4. 有限会社安隆商事は、平成17年12月に有限会社から株式会社への組織変更を行い、株式会社安隆商事となりました。また、本店を東京都新宿区西新宿2丁目6-1新宿住友ビル35Fに移転しております。
5. 安田隆夫及び株式会社安隆商事には、上記以外に株券消費貸借により貸出している株式があります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 88,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,290,300	222,903	同上
単元未満株式	普通株式 1,805	—	同上
発行済株式総数	22,380,205	—	—
総株主の議決権	—	222,903	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株 (議決権の数33個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号	88,100	—	88,100	0.39
計	—	88,100	—	88,100	0.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	6,470	7,150	7,450	8,450	9,140	10,130
最低 (円)	6,050	6,180	6,810	7,280	8,430	8,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間財務諸表について、ビーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		15,863		25,952		15,055	
2. 売掛金		2,983		3,188		2,311	
3. たな卸資産		38,822		42,509		39,447	
4. 前払費用		894		1,084		1,002	
5. 繰延税金資産		1,146		1,360		1,169	
6. 火災未決算	※2	783		—		—	
7. その他	※4	1,952		2,421		2,213	
8. 貸倒引当金		△4		△7		△4	
流動資産合計		62,439	42.5	76,507	45.6	61,193	40.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	34,969		37,351		40,312	
減価償却累計額		6,156	28,813	8,374	28,977	7,618	32,694
(2) 車輛運搬具		50		54		54	
減価償却累計額		33	17	39	15	35	19
(3) 器具備品		8,427		10,152		9,479	
減価償却累計額		3,828	4,600	5,243	4,909	4,592	4,887
(4) 土地	※1		23,757		20,387		24,316
(5) 建設仮勘定			3,331		899		1,063
有形固定資産合計		60,518	41.2	55,187	32.9	62,979	42.0
2. 無形固定資産		2,147	1.4	3,980	2.4	2,421	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,215		13,694		6,029	
(2) 長期貸付金		1,164		870		876	
(3) 長期前払費用		1,093		1,247		1,183	
(4) 繰延税金資産		473		—		82	
(5) 敷金保証金		12,774		13,832		13,121	
(6) その他		3,239		2,478		2,169	
(7) 貸倒引当金		△5		△40		△5	
投資その他の資産合計		21,954	14.9	32,081	19.1	23,455	15.6
固定資産合計		84,618	57.5	91,248	54.4	88,855	59.2
資産合計		147,057	100.0	167,755	100.0	150,048	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		28,072		30,696		22,671	
2. 短期借入金	※1	4,625		1,975		125	
3. コマーシャルペ ーパー		10,000		4,000		—	
4. 一年内返済予定 長期借入金	※1	6,367		6,400		6,642	
5. 一年内償還予定 の社債		920		3,456		2,456	
6. 未払費用		1,252		1,477		1,688	
7. 未払法人税等		3,640		4,155		3,295	
8. ポイント引当金		—		23		—	
9. その他	※4	4,312		3,589		3,408	
流動負債合計		59,187	40.3	55,771	33.2	40,285	26.9
II 固定負債							
1. 社債		8,880		26,656		28,884	
2. 転換社債		2,694		255		981	
3. 新株予約権付社 債		17,000		16,000		17,000	
4. 長期借入金	※1	10,840		6,820		9,120	
5. 役員退職慰労引 当金		148		178		155	
6. 繰延税金負債		—		1,375		—	
7. その他		1,507		1,543		1,495	
固定負債合計		41,069	27.9	52,827	31.5	57,635	38.4
負債合計		100,256	68.2	108,598	64.7	97,920	65.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		8	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		8,682	5.9	10,553	6.3	9,654	6.4
II 資本剰余金		9,996	6.8	11,867	7.1	10,968	7.3
III 利益剰余金		29,472	20.0	36,292	21.6	32,346	21.5
IV その他有価証券評 価差額金		157	0.1	927	0.6	675	0.5
V 自己株式		△1,514	△1.0	△482	△0.3	△1,515	△1.0
資本合計		46,793	31.8	59,157	35.3	52,128	34.7
負債、少数株主 持分及び資本合 計		147,057	100.0	167,755	100.0	150,048	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			119,368	100.0		131,247	100.0		232,778	100.0
II 売上原価			92,152	77.2		100,854	76.8		179,330	77.0
売上総利益			27,217	22.8		30,393	23.2		53,448	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1		20,707	17.3		22,985	17.6		42,634	18.4
営業利益			6,509	5.5		7,407	5.6		10,814	4.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		56			69			115		
2. 受取配当金		72			53			129		
3. 投資有価証券売却益		—			222			233		
4. 匿名組合投資収益		209			207			290		
5. 情報機器使用料	※2	674			699			1,252		
6. その他		320	1,331	1.1	254	1,504	1.2	705	2,724	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		137			109			262		
2. 社債利息		34			151			141		
3. 社債保証料		24			27			51		
4. 新株発行費		12			12			19		
5. 社債発行費		8			—			163		
6. 投資有価証券売却損		4			55			4		
7. 持分法による投資損失		—			76			—		
8. デリバティブ損失		49			—			42		
9. その他		1	268	0.3	4	434	0.3	15	697	0.3
経常利益			7,573	6.3		8,477	6.5		12,841	5.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			74			—		
2. 保険解約返戻金収入		—			50			358		
3. 持分変動利益		63	63	0.1	—	124	0.0	63	421	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	28			32			115		
2. 火災関連損失	※5	117			—			266		
3. その他		—	145	0.1	16	48	0.0	191	572	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,491	6.3		8,553	6.5		12,690	5.5
法人税、住民税及び 事業税		3,418			3,872			5,742		
法人税等調整額		△198	3,220	2.7	△173	3,699	2.8	△188	5,554	2.4
少数株主損失			19	0.0		—	—		27	0.0
中間(当期)純利益			4,289	3.6		4,854	3.7		7,163	3.1

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,449		10,968		8,449
II 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による新株式の発行		1,403		863		2,260	
2. 新株引受権及び新株予約権の行使による新株式の発行		144	1,547	36	899	259	2,519
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			9,996		11,867		10,968
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			25,808		32,346		25,808
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,289	4,289	4,854	4,854	7,163	7,163
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		625		869		625	
2. 自己株式処分差損		—	625	38	908	—	625
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			29,472		36,292		32,346

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,491	8,553	12,690
減価償却費等		2,006	2,244	4,441
連結調整勘定償却額		—	19	—
貸倒引当金の増加額		3	39	3
役員退職慰労引当金 の増加額		5	24	12
ポイント引当金の増 加額		—	23	—
受取利息及び受取配 当金		△128	△123	△244
持分法による投資損 失		—	76	—
持分変動利益		△63	—	△63
匿名組合投資収益		△209	△207	△290
支払利息(社債利 息・社債保証料を含 む)		195	288	454
為替差損益(益: △)		△1	—	△0
デリバティブ損益 (益:△)		49	△22	42
投資有価証券売却損 益(益:△)		4	△167	△229
有形固定資産除売却 損益(益:△)		26	△42	115
火災関連損失		50	—	97
敷金保証金の賃料相 殺		227	310	566
売上債権の増加額		△966	△877	△294
たな卸資産の増加額		△3,708	△3,062	△4,333
その他の流動資産の 増加額		△1,479	△260	△1,124
仕入債務の増加額		7,709	8,026	2,307
その他の流動負債の 増加額		804	56	275
その他の固定負債の 増加額		157	—	188
その他		—	59	△292
小計		12,172	14,957	14,321

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		95	111	47
利息の支払額		△195	△290	△381
法人税等の支払額		△2,888	△3,013	△5,556
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,185	11,765	8,431
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△6,770	△3,186	△11,685
有形固定資産の売却 による収入		7	8,926	8
無形固定資産の取得 による支出		△711	△142	△1,053
貸付金の回収による 収入		8	—	296
敷金保証金の差入に よる支出		△2,034	△2,278	△3,598
敷金保証金の返戻に よる収入		848	1,555	2,118
出店仮勘定の差入に よる支出		△442	—	—
保険積立金の積立に よる支出		△77	—	—
保険積立金の返戻に よる収入		3	—	—
投資有価証券の取得 による支出		△166	△913	△1,291
投資有価証券の売却 による収入		262	580	1,213
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		—	△3,559	—
持分法適用会社の株 式取得による支出		—	△2,939	—
匿名組合への出資に よる支出		—	△440	—
匿名組合への出資の 払戻し		—	75	—
その他投資支出		△21	△800	△958
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,094	△3,121	△14,950

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		9,625	—	—
短期借入金の返済に よる支出		△5,848	—	—
短期借入金の純増減		—	1,850	△724
コマーシャルペーパ ーの発行による収入		20,000	—	—
コマーシャルペーパ ーの償還による支出		△20,000	—	—
コマーシャルペーパ ーの純増減		—	4,000	△10,000
長期借入れによる収 入		7,000	800	9,000
長期借入金の返済に よる支出		△2,838	△3,342	△6,282
社債の発行による収 入		1,000	—	23,000
社債の償還による支 出		△300	△1,228	△760
リース債務の支払に よる支出		△23	—	△46
株式の発行による収 入		288	72	608
子会社の増資による 収入		90	—	—
自己株式の売却によ る収入		—	997	—
自己株式の取得によ る支出		△1,501	—	△1,502
配当金の支払額		△625	△869	△625
その他		—	△27	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,869	2,253	12,669
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	—	1
V 現金及び現金同等物の 増加額		6,959	10,897	6,151
VI 現金及び現金同等物期 首残高		8,904	15,055	8,904
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		15,863	25,952	15,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱ディワンについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱ドンキコム ㈱セルバンテス （コーワ㈱より商号変更） ㈱セルバンテスについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱ドンキコム ㈱ディワン及び㈱ドンキコムについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社及び持分法を適用している非連結子会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 オリジン東秀㈱ 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 （民法上の任意組合） オリジン東秀㈱については、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としております。 非連結子会社5社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 （民法上の任意組合） 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、持分法適用関連会社としております。 なお、同組合に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱セルバンテスの中間決算日は、9月30日あります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間連結会計期間評価損計上額 503百万円) 連結子会社 —</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間連結会計期間評価損計上額 444百万円)</p> <p>(2)重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 895百万円) 連結子会社 主として総平均による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) —</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左</p> <p>(ロ) —</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) —</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
会計処理基準に関する事項	<p>1. リース取引の処理方法</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が139百万円、流動負債が47百万円、固定負債が91百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. デリバティブ取引の処理方法</p> <p>従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当中間連結会計期間より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち中間連結会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更いたしました。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を中間連結財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>1. リース取引の処理方法</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が115百万円、流動負債が48百万円、固定負債が67百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. デリバティブ取引の処理方法</p> <p>従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当連結会計年度より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更いたしました。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>1. 中間連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」を含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,993百万円であります。</p> <p>2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「出店仮勘定の差入による支出」(当中間連結会計期間 △ 611百万円)、「保険積立金の積立による支出」(当中間連結会計期間 △ 104百万円)及び「保険積立金の返戻による収入」(当中間連結会計期間 105百万円)は、金額的に重要性がないため「その他投資支出」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間 4,150百万円)、「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間 △ 2,300百万円)及び「コマーシャルペーパーの発行による収入」(当中間連結会計期間 13,000百万円)、「コマーシャルペーパーの償還による支出」(当中間連結会計期間 △ 9,000百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当中間連結会計期間から「短期借入金の純増減」、「コマーシャルペーパーの純増減」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が109百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、109百万円減少しております。</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、201百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年6月30日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,989</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,055</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,855</td> </tr> </table> <p>※2. 当社において、平成16年12月13日、15日及び26日に発生した店舗火災事故により、滅失したたな卸資産及び有形固定資産等の一部については、損害保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として表示しております。</p> <p>3. —</p> <p>※4. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物	370	計	2,989	短期借入金	4,000百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,055	長期借入金	3,800	計	9,855	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,964</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,950</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>3. コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の会計処理 同左</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物	345	計	2,964	短期借入金	1,150百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,550	長期借入金	2,250	計	4,950	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,976</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,844</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,744</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>3. コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物	357	計	2,976	一年以内返済予定長期借入金	1,844	長期借入金	2,900	計	4,744	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000
土地	2,619百万円																																																					
建物及び構築物	370																																																					
計	2,989																																																					
短期借入金	4,000百万円																																																					
一年以内返済予定長期借入金	2,055																																																					
長期借入金	3,800																																																					
計	9,855																																																					
土地	2,619百万円																																																					
建物及び構築物	345																																																					
計	2,964																																																					
短期借入金	1,150百万円																																																					
一年以内返済予定長期借入金	1,550																																																					
長期借入金	2,250																																																					
計	4,950																																																					
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																					
借入実行残高	—																																																					
計	10,000																																																					
土地	2,619百万円																																																					
建物及び構築物	357																																																					
計	2,976																																																					
一年以内返済予定長期借入金	1,844																																																					
長期借入金	2,900																																																					
計	4,744																																																					
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																					
借入実行残高	—																																																					
計	10,000																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>7,442百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,298</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,841</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> </table> <p>※5. 火災関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68</td></tr> <tr><td>計</td><td>117</td></tr> </table>	給与手当	7,442百万円	地代家賃	3,298	支払手数料	2,466	減価償却費	1,841	貸倒引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	5	建物及び構築物	1百万円	車輛運搬具	0	器具備品	25	その他	1	計	28	建物及び構築物	38百万円	車輛運搬具	0	器具備品	11	その他	68	計	117	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>7,479百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,825</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,325</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,028</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>19</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>74</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> </table> <p>※5. —</p>	給与手当	7,479百万円	地代家賃	3,825	支払手数料	3,325	減価償却費	2,028	貸倒引当金繰入額	39	役員退職慰労引当金繰入額	24	ポイント引当金繰入額	23	連結調整勘定償却額	19	建物及び構築物	74百万円	計	74	建物及び構築物	14百万円	器具備品	14	その他	4	計	32	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>14,893百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>6,714</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,736</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,066</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>88</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>115</td></tr> </table> <p>※5. 火災関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>291</td></tr> <tr><td>小計</td><td>388</td></tr> <tr><td>火災保険金補償額</td><td>122</td></tr> <tr><td>計</td><td>266</td></tr> </table>	給与手当	14,893百万円	地代家賃	6,714	支払手数料	5,736	減価償却費	4,066	貸倒引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	12	連結調整勘定償却額	2	建物及び構築物	27百万円	器具備品	88	その他	0	計	115	建物及び構築物	66百万円	器具備品	31	その他	291	小計	388	火災保険金補償額	122	計	266
給与手当	7,442百万円																																																																																															
地代家賃	3,298																																																																																															
支払手数料	2,466																																																																																															
減価償却費	1,841																																																																																															
貸倒引当金繰入額	3																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																																																															
建物及び構築物	1百万円																																																																																															
車輛運搬具	0																																																																																															
器具備品	25																																																																																															
その他	1																																																																																															
計	28																																																																																															
建物及び構築物	38百万円																																																																																															
車輛運搬具	0																																																																																															
器具備品	11																																																																																															
その他	68																																																																																															
計	117																																																																																															
給与手当	7,479百万円																																																																																															
地代家賃	3,825																																																																																															
支払手数料	3,325																																																																																															
減価償却費	2,028																																																																																															
貸倒引当金繰入額	39																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																																																															
ポイント引当金繰入額	23																																																																																															
連結調整勘定償却額	19																																																																																															
建物及び構築物	74百万円																																																																																															
計	74																																																																																															
建物及び構築物	14百万円																																																																																															
器具備品	14																																																																																															
その他	4																																																																																															
計	32																																																																																															
給与手当	14,893百万円																																																																																															
地代家賃	6,714																																																																																															
支払手数料	5,736																																																																																															
減価償却費	4,066																																																																																															
貸倒引当金繰入額	3																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																																															
連結調整勘定償却額	2																																																																																															
建物及び構築物	27百万円																																																																																															
器具備品	88																																																																																															
その他	0																																																																																															
計	115																																																																																															
建物及び構築物	66百万円																																																																																															
器具備品	31																																																																																															
その他	291																																																																																															
小計	388																																																																																															
火災保険金補償額	122																																																																																															
計	266																																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 15,863百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等 15,863百万円 物	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 25,952百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等 25,952百万円 物	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,055百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等 15,055百万円 物

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当中間連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。	所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理を採用しておりますので、該当事項はありません。	当連結会計年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当連結会計年度においては、該当事項はありません。																										
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>土地取得価額相当額</td><td>8,279百万円</td></tr> <tr><td>建物取得価額相当額</td><td>2,736百万円</td></tr> <tr><td>構築物取得価額相当額</td><td>62百万円</td></tr> </table> <p>(2) 支払リース料 717百万円</p> <p>(3) 残価保証額</p> <p>一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,572百万円</td></tr> <tr><td>残価保証割合</td><td>75%</td></tr> </table>	土地取得価額相当額	8,279百万円	建物取得価額相当額	2,736百万円	構築物取得価額相当額	62百万円	取得価額相当額	4,572百万円	残価保証割合	75%	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>土地取得価額相当額</td><td>11,567百万円</td></tr> <tr><td>建物取得価額相当額</td><td>7,024百万円</td></tr> <tr><td>構築物取得価額相当額</td><td>132百万円</td></tr> </table> <p>(2) 支払リース料 1,083百万円</p> <p>(3) 残価保証額</p> <p>平成17年12月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,075百万円であります。</p>	土地取得価額相当額	11,567百万円	建物取得価額相当額	7,024百万円	構築物取得価額相当額	132百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>土地取得価額相当額</td><td>8,279百万円</td></tr> <tr><td>建物取得価額相当額</td><td>2,736百万円</td></tr> <tr><td>構築物取得価額相当額</td><td>62百万円</td></tr> </table> <p>(2) 支払リース料 1,434百万円</p> <p>(3) 残価保証額</p> <p>一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,572百万円</td></tr> <tr><td>残価保証割合</td><td>75%</td></tr> </table>	土地取得価額相当額	8,279百万円	建物取得価額相当額	2,736百万円	構築物取得価額相当額	62百万円	取得価額相当額	4,572百万円	残価保証割合	75%
土地取得価額相当額	8,279百万円																												
建物取得価額相当額	2,736百万円																												
構築物取得価額相当額	62百万円																												
取得価額相当額	4,572百万円																												
残価保証割合	75%																												
土地取得価額相当額	11,567百万円																												
建物取得価額相当額	7,024百万円																												
構築物取得価額相当額	132百万円																												
土地取得価額相当額	8,279百万円																												
建物取得価額相当額	2,736百万円																												
構築物取得価額相当額	62百万円																												
取得価額相当額	4,572百万円																												
残価保証割合	75%																												
3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,074百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,890百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,964百万円</td></tr> </table>	1年内	1,074百万円	1年超	4,890百万円	計	5,964百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>2,312百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14,664百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,976百万円</td></tr> </table>	1年内	2,312百万円	1年超	14,664百万円	計	16,976百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,605百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,247百万円</td></tr> </table>	1年内	642百万円	1年超	4,605百万円	計	5,247百万円								
1年内	1,074百万円																												
1年超	4,890百万円																												
計	5,964百万円																												
1年内	2,312百万円																												
1年超	14,664百万円																												
計	16,976百万円																												
1年内	642百万円																												
1年超	4,605百万円																												
計	5,247百万円																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	27	56	29
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,694	2,928	234
合計	2,721	2,984	263

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	70
(2) その他有価証券 非上場株式	160
合計	231

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	57	676	619
(2) 債券	1,007	993	△14
(3) その他	2,567	3,521	954
合計	3,631	5,190	1,559

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	66
関連会社株式	105
(2) その他有価証券	
非上場株式	270
匿名組合出資金	1,888
合計	2,329

前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	51	889	838
(2) 債券	1,007	1,003	△4
(3) その他	2,094	2,398	304
合計	3,152	4,290	1,138

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	70
関係会社株式	105
(2) その他有価証券	
非上場株式	248
匿名組合出資金	1,316
合計	1,739

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損（百万円）
金利	スワップ取引	4,800	4,751	49

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損（百万円）
金利	スワップ取引	4,585	4,565	20

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損（百万円）
金利	スワップ取引	5,800	5,758	42

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）において、当社グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 2,198円84銭	1株当たり純資産額 2,653円75銭	1株当たり純資産額 2,398円50銭
1株当たり中間純利益金額 204円33銭	1株当たり中間純利益金額 221円19銭	1株当たり当期純利益金額 336円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 173円23銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 191円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 288円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,289	4,854	7,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,289	4,854	7,163
期中平均株式数(千株)	20,991	21,944	21,271
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	2	0	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(2)	(0)	(3)
普通株式増加数(千株)	3,780	3,360	3,584
(うち転換社債)	(3,663)	(3,200)	(3,489)
(うち新株予約権)	(117)	(160)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社に対して新株 の発行を請求できる権 利(旧商法第280条ノ 19の規定に基づく新株 引受権(ストックオブ ション)) 平成12年9月26日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 普通株式 148,700株 平成13年9月26日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 普通株式 74,900株 新株予約権 (ストックオプション) 平成14年9月25日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 普通株式 1,446個 新株予約権等の概要 は、「第4 提出会社 の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																																																
<p>1. 新株予約権の発行 平成16年9月28日開催の当社定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年2月8日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>① 新株予約権の発行日 平成17年2月8日</p> <p>② 新株予約権の発行数 5,000個 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500,000株</p> <p>⑤ 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株当たり5,910円</p> <p>⑥ 新株予約権の行使期間 自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日</p> <p>⑦ 新株予約権の割当を受けた者及び数 取締役7名及び従業員469名の合計476名</p> <p>2. 無担保普通社債の発行 平成17年2月15日開催の取締役会において、運転資金、設備資金及び借入金返済資金を資金の用途とし発行総額200億円を限度とする無担保普通社債の発行に関する包括的な決議を行いました。また、この決議に基づき、平成17年3月10日に下記の通り発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成17年3月10日</p> <p>(4) 利率 年1.25%</p> <p>(5) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成20年3月10日</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金、設備資金及び借入金返済資金</p>	<p>1. 子会社株式の取得 株式取得の理由 当社グループのマネジメントにより、スケールメリットの追求や運営ノウハウを駆使することにより、その事業価値を大幅に改善させることを目的としております。 子会社となる会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="576 488 1002 1167"> <tr> <td>①会社の商号</td> <td>THE DAI'EI (USA), INC.</td> <td>Oriental Seafoods, Inc.</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>山岸 康三</td> <td>山岸 康三</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA</td> <td>801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>1972年8月3日</td> <td>1980年11月24日</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業の内容</td> <td>総合小売業</td> <td>鮮魚等の仕入・販売</td> </tr> <tr> <td>⑥決算期</td> <td>1月最終週末</td> <td>1月最終週末</td> </tr> <tr> <td>⑦従業員数</td> <td>229人(2005年1月末現在)</td> <td>23人(2005年1月末現在)</td> </tr> <tr> <td>⑧資本金</td> <td>97,000,000USドル</td> <td>1,000,000USドル</td> </tr> <tr> <td>⑨主な事業所</td> <td>ホノルル</td> <td>ホノルル</td> </tr> <tr> <td>⑩発行済株式数</td> <td>3,000株</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td>⑪大株主の構成及び所有割合</td> <td>株式会社ダイエー 100%</td> <td>THE DAI'EI (USA), INC. 100%</td> </tr> </table> <p>最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" data-bbox="576 1173 1002 1816"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">THE DAI'EI (USA), INC.</th> <th colspan="2">Oriental Seafoods, Inc.</th> </tr> <tr> <th>決算期</th> <th>2004年1月期</th> <th>2005年1月期</th> <th>2004年1月期</th> <th>2005年1月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>151,610千ドル</td> <td>155,633千ドル</td> <td>7,622千ドル</td> <td>7,933千ドル</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>36,897千ドル</td> <td>38,373千ドル</td> <td>1,950千ドル</td> <td>1,948千ドル</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>899千ドル</td> <td>805千ドル</td> <td>▲96千ドル</td> <td>▲149千ドル</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,960千ドル</td> <td>1,653千ドル</td> <td>▲96千ドル</td> <td>▲149千ドル</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,960千ドル</td> <td>1,653千ドル</td> <td>▲60千ドル</td> <td>▲92千ドル</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>113,611千ドル</td> <td>116,950千ドル</td> <td>1,608千ドル</td> <td>1,487千ドル</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>97,806千ドル</td> <td>98,978千ドル</td> <td>1,076千ドル</td> <td>984千ドル</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>333.33ドル</td> <td>—ドル</td> <td>—ドル</td> <td>—ドル</td> </tr> </tbody> </table>	①会社の商号	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.	②代表者	山岸 康三	山岸 康三	③所在地	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	④設立年月日	1972年8月3日	1980年11月24日	⑤主な事業の内容	総合小売業	鮮魚等の仕入・販売	⑥決算期	1月最終週末	1月最終週末	⑦従業員数	229人(2005年1月末現在)	23人(2005年1月末現在)	⑧資本金	97,000,000USドル	1,000,000USドル	⑨主な事業所	ホノルル	ホノルル	⑩発行済株式数	3,000株	10,000株	⑪大株主の構成及び所有割合	株式会社ダイエー 100%	THE DAI'EI (USA), INC. 100%		THE DAI'EI (USA), INC.		Oriental Seafoods, Inc.		決算期	2004年1月期	2005年1月期	2004年1月期	2005年1月期	営業収益	151,610千ドル	155,633千ドル	7,622千ドル	7,933千ドル	売上総利益	36,897千ドル	38,373千ドル	1,950千ドル	1,948千ドル	営業利益	899千ドル	805千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル	経常利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル	当期純利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲60千ドル	▲92千ドル	総資産	113,611千ドル	116,950千ドル	1,608千ドル	1,487千ドル	株主資本	97,806千ドル	98,978千ドル	1,076千ドル	984千ドル	1株当たり配当金	333.33ドル	—ドル	—ドル	—ドル	<p>オリジン東秀株式会社の株式取得 当社は、2005(平成17)年8月10日開催の取締役会において、オリジン東秀株式会社の株式1,523,500株(所有割合8.63%)を取得すること及び同社株式1,846,798株(所有割合10.46%)を保有するコーワ株式会社の株式全株を取得することにより子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由 オリジン東秀株式会社との共同店舗の開発や取扱い商品の共同仕入れなど、新たな事業機会と収益拡大の可能性を追求するためであります。</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1007 696 1423 1227"> <tr> <td>(1) 会社名</td> <td>オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役社長 山崎泰弘</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td> </tr> <tr> <td>(4) 設立年月</td> <td>1966(昭和41)年9月</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>弁当、惣菜販売業及び飲食業</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td>正社員数437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(8) 店舗数</td> <td>604店(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(9) 資本金</td> <td>3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 発行済株式数</td> <td>17,658,644株</td> </tr> </table> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="1007 1285 1423 1473"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>1,523,500株</td> <td>(取得金額2,928百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>1,523,500株</td> <td>(所有割合8.63%)</td> </tr> </table>	(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)	(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘	(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月	(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業	(6) 決算期	3月末日	(7) 従業員数	正社員数437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)	(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)	(9) 資本金	3,122百万円	(10) 発行済株式数	17,658,644株	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合0.00%)	(2) 取得株式数	1,523,500株	(取得金額2,928百万円)	(3) 異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合8.63%)
①会社の商号	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.																																																																																																																
②代表者	山岸 康三	山岸 康三																																																																																																																
③所在地	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA																																																																																																																
④設立年月日	1972年8月3日	1980年11月24日																																																																																																																
⑤主な事業の内容	総合小売業	鮮魚等の仕入・販売																																																																																																																
⑥決算期	1月最終週末	1月最終週末																																																																																																																
⑦従業員数	229人(2005年1月末現在)	23人(2005年1月末現在)																																																																																																																
⑧資本金	97,000,000USドル	1,000,000USドル																																																																																																																
⑨主な事業所	ホノルル	ホノルル																																																																																																																
⑩発行済株式数	3,000株	10,000株																																																																																																																
⑪大株主の構成及び所有割合	株式会社ダイエー 100%	THE DAI'EI (USA), INC. 100%																																																																																																																
	THE DAI'EI (USA), INC.		Oriental Seafoods, Inc.																																																																																																															
決算期	2004年1月期	2005年1月期	2004年1月期	2005年1月期																																																																																																														
営業収益	151,610千ドル	155,633千ドル	7,622千ドル	7,933千ドル																																																																																																														
売上総利益	36,897千ドル	38,373千ドル	1,950千ドル	1,948千ドル																																																																																																														
営業利益	899千ドル	805千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル																																																																																																														
経常利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル																																																																																																														
当期純利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲60千ドル	▲92千ドル																																																																																																														
総資産	113,611千ドル	116,950千ドル	1,608千ドル	1,487千ドル																																																																																																														
株主資本	97,806千ドル	98,978千ドル	1,076千ドル	984千ドル																																																																																																														
1株当たり配当金	333.33ドル	—ドル	—ドル	—ドル																																																																																																														
(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)																																																																																																																	
(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																																																																																																																	
(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																																																																																																																	
(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月																																																																																																																	
(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業																																																																																																																	
(6) 決算期	3月末日																																																																																																																	
(7) 従業員数	正社員数437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)																																																																																																																	
(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)																																																																																																																	
(9) 資本金	3,122百万円																																																																																																																	
(10) 発行済株式数	17,658,644株																																																																																																																	
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合0.00%)																																																																																																																
(2) 取得株式数	1,523,500株	(取得金額2,928百万円)																																																																																																																
(3) 異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合8.63%)																																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																														
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>株式の取得先の概要</p> <p>①商号 株式会社ダイエー ②代表者 代表取締役社長 樋口泰行 ③本店所在地 兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1 ④事業内容 セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売及び卸売業他 ⑤当社との関係 特記する事項はありません。</p> <p>取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="579 544 994 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>THE DAT' EI (USA), INC.</th> <th>Oriental Seafoods, Inc.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①異動前の所有株式数</td> <td>0株 (発行済株式総数比 0%)</td> <td>0株 (発行済株式総数比 0%)</td> </tr> <tr> <td>②取得株式数</td> <td>3,000株 (発行済株式総数比100%)</td> <td>10,000株 (発行済株式総数比100%)</td> </tr> <tr> <td>③異動後の所有株式数</td> <td>3,000株 (発行済株式総数比100%)</td> <td>10,000株 (発行済株式総数比100%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 取得価額の総額 3,250百万円</p> <p>日程 当社取締役会開催日 2005年12月8日 株式譲渡契約締結日 2005年12月8日 株式譲受け日 2006年2月24日</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の株式追加取得目的 業容拡大並びにグループ事業を強化するため、オリジン東秀株式会社の株式を追加取得しております。</p> <p>オリジン東秀株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="579 1279 994 1592"> <tbody> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山崎泰弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,163百万円(平成17年12月末現在)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1966(昭和41)年9月</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>弁当、総菜販売業及び飲食業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得時期 平成18年1月1日～平成18年2月17日</p> <p>取得株式数 4,429,300株(子会社取得分を含む。)</p> <p>取得後の保有株式数 8,445,098株(約47.82% 特別利害関係者の保有分を含む。) (保有株式数は平成18年2月17日時点のものです。) (割合に関する表示は、平成17年12月20日時点の発行済株式総数を基準としております。)</p> <p>取得価額の総額 11,963百万円 支払資金の調達方法 自己資金</p>		THE DAT' EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.	①異動前の所有株式数	0株 (発行済株式総数比 0%)	0株 (発行済株式総数比 0%)	②取得株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)	③異動後の所有株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)	代表者	代表取締役社長 山崎泰弘	資本金	3,163百万円(平成17年12月末現在)	所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	設立年月日	1966(昭和41)年9月	事業内容	弁当、総菜販売業及び飲食業	決算期	3月末日	<p>4. 異動する子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1010 275 1426 864"> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>コーワ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都狛江市駒井町二丁目8番8号</td> </tr> <tr> <td>(4) 設立年月</td> <td>1986(昭和61)年8月</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業内容</td> <td>不動産管理業</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本金</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 発行済株式数</td> <td>3,136株</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数 1,846,798株 (所有割合 10.46%)</td> </tr> <tr> <td>(10) 取得金額</td> <td>3,619百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 日程 2005(平成17)年8月10日 株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結 2005(平成17)年8月29日 株券引渡し期日</p> <p>6. その他 今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 1200 1426 1386"> <tbody> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(取得金額 1,538百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(所有割合 4.53%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社(当社100%子会社)並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 1536 1426 1724"> <tbody> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>4,170,298株</td> <td>(取得金額 8,085百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>4,170,298株</td> <td>(所有割合 23.62%)</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 商号	コーワ株式会社	(2) 代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)	(3) 所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号	(4) 設立年月	1986(昭和61)年8月	(5) 事業内容	不動産管理業	(6) 決算期	3月末日	(7) 資本金	156百万円	(8) 発行済株式数	3,136株	(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数 1,846,798株 (所有割合 10.46%)	(10) 取得金額	3,619百万円	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)	(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)	(3) 異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)
	THE DAT' EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.																																																														
①異動前の所有株式数	0株 (発行済株式総数比 0%)	0株 (発行済株式総数比 0%)																																																														
②取得株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)																																																														
③異動後の所有株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)																																																														
代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																																																															
資本金	3,163百万円(平成17年12月末現在)																																																															
所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																																																															
設立年月日	1966(昭和41)年9月																																																															
事業内容	弁当、総菜販売業及び飲食業																																																															
決算期	3月末日																																																															
(1) 商号	コーワ株式会社																																																															
(2) 代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)																																																															
(3) 所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号																																																															
(4) 設立年月	1986(昭和61)年8月																																																															
(5) 事業内容	不動産管理業																																																															
(6) 決算期	3月末日																																																															
(7) 資本金	156百万円																																																															
(8) 発行済株式数	3,136株																																																															
(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数 1,846,798株 (所有割合 10.46%)																																																															
(10) 取得金額	3,619百万円																																																															
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																																																														
(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)																																																														
(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)																																																														
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																																																														
(2) 取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)																																																														
(3) 異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—	<p>3. オリジン東秀株式会社の株式の売却</p> <p>平成18年2月24日開催の取締役会において、イオン株式会社を実施するオリジン東秀株式会社に対する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>当社及び当社子会社保有のオリジン東秀株式会社の株式7,804,198株を売却し、売却総額は24,193百万円となります。</p> <p>これにより平成18年6月期当社連結財務諸表において、特別利益（関係会社株式売却益）として6,067百万円を計上する予定であります。</p>	<p>重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）</p> <p>当社は、平成17年8月26日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡する事を決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡先 有限会社ディスカバリー 2. 譲渡日 平成17年8月29日 3. 譲渡資産 パウ西宮店（兵庫県西宮市） パウ石切店（大阪府大阪市） パウ柏店（千葉県柏市） 厚木店（神奈川県厚木市） 店舗用土地・建物 4. 譲渡価格 9,179百万円 5. 譲渡利益見込額 35百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,732		22,278		13,721	
2. 売掛金		2,622		4,179		2,006	
3. たな卸資産		38,822		42,503		39,443	
4. その他	※3	6,118		7,775		6,629	
5. 貸倒引当金		△4		△7		△3	
流動資産合計			62,290 43.0		76,728 46.6		61,796 41.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※2	24,136		22,930		26,610	
(2)土地	※2	23,516		20,146		24,074	
(3)その他		9,654		8,661		8,816	
有形固定資産合計			57,306 39.5		51,737 31.4		59,500 40.0
2. 無形固定資産							
			2,145 1.5		2,462 1.5		2,418 1.6
3. 投資その他の資産							
(1)敷金保証金		12,229		13,744		12,448	
(2)その他		11,045		20,156		12,498	
(3)貸倒引当金		△5		△40		△5	
投資その他の資産 合計			23,269 16.0		33,860 20.5		24,941 16.8
固定資産合計			82,720 57.0		88,059 53.4		86,859 58.4
資産合計			145,010 100.0		164,787 100.0		148,655 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		28,017		30,689		22,670	
2. 短期借入金	※2	4,500		1,650		—	
3. コマーシャルペーパー		10,000		4,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	6,367		6,340		6,642	
5. 一年内償還予定の社債		920		3,456		2,456	
6. 未払法人税等		3,555		4,024		3,198	
7. ポイント引当金		—		23		—	
8. その他	※5	4,399		4,377		4,408	
流動負債合計			57,757 39.8		54,559 33.1		39,374 26.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		8,880		26,656		28,884	
2. 転換社債		2,694		255		981	
3. 新株予約権付社債		17,000		16,000		17,000	
4. 長期借入金	※2	10,840		6,595		9,120	
5. 役員退職慰労引当 金		148		178		155	
6. その他		1,086		1,157		1,086	
固定負債合計			40,648 28.1		50,841 30.9		57,226 38.5
負債合計			98,405 67.9		105,400 64.0		96,600 65.0
(資本の部)							
I 資本金			8,682 6.0		10,553 6.4		9,654 6.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		9,996		11,867		10,968	
資本剰余金合計			9,996 6.9		11,867 7.2		10,968 7.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		23		23		23	
2. 任意積立金		22,900		29,400		22,900	
3. 中間 (当期) 未処 分利益		6,361		7,098		9,350	
利益剰余金合計			29,283 20.1		36,521 22.2		32,273 21.7
IV その他有価証券評価 差額金			157 0.1		928 0.5		675 0.4
V 自己株式			△1,514 △1.0		△482 △0.3		△1,515 △1.0
資本合計			46,604 32.1		59,387 36.0		52,055 35.0
負債・資本合計			145,010 100.0		164,787 100.0		148,655 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		116,111	100.0	129,625	100.0	228,384	100.0			
II 売上原価		89,010	76.7	98,920	76.3	174,335	76.3			
売上総利益		27,101	23.3	30,705	23.7	54,049	23.7			
III 販売費及び一般管理費		20,746	17.8	23,248	17.9	43,364	19.0			
営業利益		6,355	5.5	7,457	5.8	10,685	4.7			
IV 営業外収益	※1	1,338	1.1	1,529	1.2	2,781	1.2			
V 営業外費用	※2	267	0.2	356	0.3	685	0.3			
経常利益		7,426	6.4	8,630	6.7	12,781	5.6			
VI 特別利益	※3	—	—	124	0.0	358	0.2			
VII 特別損失	※4	144	0.1	36	0.0	578	0.3			
税引前中間(当期)純利益		7,282	6.3	8,718	6.7	12,561	5.5			
法人税、住民税及び事業税		3,333		3,741		5,604				
法人税等調整額		△204	3,129	2.7	△179	3,562	2.7	△185	5,419	2.4
中間(当期)純利益		4,153	3.6	5,156	4.0	7,142	3.1			
前期繰越利益		2,208		1,980		2,208				
自己株式処分損		—		38		—				
中間(当期)未処分利益		6,361		7,098		9,350				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間会計期間評価損計上額 503百万円)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」(投資その他の資産「その他」を含む。)を加減する方法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間会計期間評価損計上額 444百万円)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 895百万円)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) ー</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) ー</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p> <p>(2) ー</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>1. リース取引の処理方法</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より、原則的方法である売買取引に係る方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が139百万円、流動負債が47百万円、固定負債が91百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. デリバティブ取引の処理方法</p> <p>従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当中間会計期間より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち中間会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を中間財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>1. リース取引の処理方法</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、原則的方法である売買取引に係る方法に準じた変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が115百万円、流動負債が48百万円、固定負債が67百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. デリバティブ取引の処理方法</p> <p>従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当事業年度より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を中間財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が109百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が109百万円減少しております。</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は23百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が201百万円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年6月30日現在)																																														
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,799百万円	13,142百万円	11,887百万円																																														
※2. 担保提供資産	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,989</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>2,055</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,855</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物	370	計	2,989	短期借入金	4,000百万円	一年以内返		済予定長期借入金	2,055	長期借入金	3,800	計	9,855	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,964</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,950</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物	345	計	2,964	短期借入金	1,150百万円	一年以内返		済予定長期借入金	1,550	長期借入金	2,250	計	4,950	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,976</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>1,844</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,744</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物	357	計	2,976	一年以内返		済予定長期借入金	1,844	長期借入金	2,900	計	4,744
土地	2,619百万円																																																
建物	370																																																
計	2,989																																																
短期借入金	4,000百万円																																																
一年以内返																																																	
済予定長期借入金	2,055																																																
長期借入金	3,800																																																
計	9,855																																																
土地	2,619百万円																																																
建物	345																																																
計	2,964																																																
短期借入金	1,150百万円																																																
一年以内返																																																	
済予定長期借入金	1,550																																																
長期借入金	2,250																																																
計	4,950																																																
土地	2,619百万円																																																
建物	357																																																
計	2,976																																																
一年以内返																																																	
済予定長期借入金	1,844																																																
長期借入金	2,900																																																
計	4,744																																																
※3. 火災未決算等	<p>当社において、平成16年12月13日、15日及び26日に発生した店舗火災事故により、滅失した棚卸資産及び有形固定資産等の一部については、損害保険金を受領できる見込であるため、当該金額(783百万円)を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—	—																																														
4. コミットメントライン	—	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000																																		
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
計	10,000																																																
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
計	10,000																																																
※5. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—																																														

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	60百万円	受取利息	83百万円	受取利息
	受取配当金	72	受取配当金	53	受取配当金	129
	情報機器使用料	674	情報機器使用料	699	情報機器使用料	1,252
	匿名組合投資利益	209	投資有価証券売却益	222	匿名組合投資利益	290
			匿名組合投資利益	207		
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	137百万円	支払利息	107百万円	支払利息	262百万円
	社債利息	34	社債利息	151	社債利息	141
	社債発行費	8	社債保証料	27	社債発行費	163
	社債保証料	23	投資有価証券売却損	55	社債保証料	51
	投資有価証券売却損	4			投資有価証券売却損	4
	デリバティブ損失	49			デリバティブ損失	42
※3. 特別利益のうち主要なもの	—		固定資産売却益	74百万円	保険解約返戻金収入	358百万円
			保険解約返戻金収入	50		
※4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損	27百万円	固定資産除却損	20百万円	固定資産除却損	29百万円
	火災関連損失	117	関係会社株式等評価損	16	店舗撤退損失	66
					火災関連損失	266
					関係会社株式等評価損	92
					過年度租税公課	125
5. 減価償却実施額	有形固定資産	1,784百万円	有形固定資産	1,939百万円	有形固定資産	3,927百万円
	無形固定資産	47	無形固定資産	69	無形固定資産	113

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当中間会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当中間会計期間においては、該当事項はありません。	所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理を採用しておりますので、該当事項はありません。	当事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当事業年度においては、該当事項はありません。
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 8,279百万円 建物取得価額相当額 2,736 構築物取得価額相当額 62 (2) 支払リース料 717百万円 (3) 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。 取得価額相当額 4,572百万円 残価保証割合 75%	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 11,567百万円 建物取得価額相当額 7,024 構築物取得価額相当額 132 (2) 支払リース料 1,083百万円 (3) 残価保証額 平成17年12月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,075百万円であります。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 8,279百万円 建物取得価額相当額 2,736 構築物取得価額相当額 62 (2) 支払リース料 1,434百万円 (3) 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。 取得価額相当額 4,572百万円 残価保証割合 75%
3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料 1年内 1,074百万円 1年超 4,890 合計 5,964	未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 14,664 合計 16,976	未経過リース料 1年内 642百万円 1年超 4,605 合計 5,247

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,939	3,438	499

前事業年度末（平成17年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 2,189円98銭	1株当たり純資産額 2,664円04銭	1株当たり純資産額 2,395円13銭
1株当たり中間純利益金額 197円83銭	1株当たり中間純利益金額 234円97銭	1株当たり当期純利益金額 335円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 167円72銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 203円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 287円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,153	5,156	7,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,153	5,156	7,142
期中平均株式数(千株)	20,991	21,944	21,271
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	2	0	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(2)	(0)	(3)
普通株式増加数(千株)	3,780	3,360	3,584
(うち転換社債)	(3,663)	(3,200)	(3,489)
(うち新株予約権)	(117)	(160)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社に対して新株 の発行を請求できる権 利(旧商法第280条ノ 19の規定に基づく新株 引受権(ストックオプ ション)) 平成12年9月26日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 普通株式 148,700株 平成13年9月26日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 普通株式 74,900株 平成14年9月25日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 新株予約権(ストック オプション) 普通株式 1,446個 新株予約権等の概要 は、「第4 提出会社 の状況、1 株式等の 状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																																																
<p>1. 新株予約権の発行 平成16年9月28日開催の当社定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年2月8日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>① 新株予約権の発行日 平成17年2月8日</p> <p>② 新株予約権の発行数 5,000個 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500,000株</p> <p>⑤ 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株当たり5,910円</p> <p>⑥ 新株予約権の行使期間 自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日</p> <p>⑦ 新株予約権の割当を受けた者及び数 取締役7名及び従業員469名の合計476名</p> <p>2. 無担保普通社債の発行 平成17年2月15日開催の取締役会において、運転資金、設備資金及び借入金返済資金を資金の用途とし発行総額200億円を限度とする無担保普通社債の発行に関する包括的な決議を行いました。また、この決議に基づき、平成17年3月10日に下記の通り発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成17年3月10日</p> <p>(4) 利率 年1.25%</p> <p>(5) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成20年3月10日</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金、設備資金及び借入金返済資金</p>	<p>1. 子会社株式の取得 株式取得の理由 当社グループのマネジメントにより、スケールメリットの追求や運営ノウハウを駆使することにより、その事業価値を大幅に改善させることを目的としております。 子会社となる会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="576 488 1002 1176"> <tr> <td>①会社の商号</td> <td>THE DAI'EI (USA), INC.</td> <td>Oriental Seafoods, Inc.</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>山岸 康三</td> <td>山岸 康三</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA</td> <td>801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>1972年8月3日</td> <td>1980年11月24日</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業の内容</td> <td>総合小売業</td> <td>鮮魚等の仕入・販売</td> </tr> <tr> <td>⑥決算期</td> <td>1月最終週末日</td> <td>1月最終週末日</td> </tr> <tr> <td>⑦従業員数</td> <td>229人(2005年1月末現在)</td> <td>23人(2005年1月末現在)</td> </tr> <tr> <td>⑧資本金</td> <td>97,000,000USドル</td> <td>1,000,000USドル</td> </tr> <tr> <td>⑨主な事業所</td> <td>ホノルル</td> <td>ホノルル</td> </tr> <tr> <td>⑩発行済株式数</td> <td>3,000株</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td>⑪大株主の構成及び所有割合</td> <td>株式会社ダイエー 100%</td> <td>THE DAI'EI (USA), INC. 100%</td> </tr> </table> <p>最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" data-bbox="576 1198 1002 1823"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">THE DAI'EI (USA), INC.</th> <th colspan="2">Oriental Seafoods, Inc.</th> </tr> <tr> <th>決算期</th> <th>2004年1月期</th> <th>2005年1月期</th> <th>2004年1月期</th> <th>2005年1月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>151,610千ドル</td> <td>155,633千ドル</td> <td>7,622千ドル</td> <td>7,933千ドル</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>36,897千ドル</td> <td>38,373千ドル</td> <td>1,950千ドル</td> <td>1,948千ドル</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>899千ドル</td> <td>805千ドル</td> <td>▲96千ドル</td> <td>▲149千ドル</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,960千ドル</td> <td>1,653千ドル</td> <td>▲96千ドル</td> <td>▲149千ドル</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,960千ドル</td> <td>1,653千ドル</td> <td>▲60千ドル</td> <td>▲92千ドル</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>113,611千ドル</td> <td>116,950千ドル</td> <td>1,608千ドル</td> <td>1,487千ドル</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>97,806千ドル</td> <td>98,978千ドル</td> <td>1,076千ドル</td> <td>984千ドル</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>333.33ドル</td> <td>—ドル</td> <td>—ドル</td> <td>—ドル</td> </tr> </tbody> </table>	①会社の商号	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.	②代表者	山岸 康三	山岸 康三	③所在地	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	④設立年月日	1972年8月3日	1980年11月24日	⑤主な事業の内容	総合小売業	鮮魚等の仕入・販売	⑥決算期	1月最終週末日	1月最終週末日	⑦従業員数	229人(2005年1月末現在)	23人(2005年1月末現在)	⑧資本金	97,000,000USドル	1,000,000USドル	⑨主な事業所	ホノルル	ホノルル	⑩発行済株式数	3,000株	10,000株	⑪大株主の構成及び所有割合	株式会社ダイエー 100%	THE DAI'EI (USA), INC. 100%		THE DAI'EI (USA), INC.		Oriental Seafoods, Inc.		決算期	2004年1月期	2005年1月期	2004年1月期	2005年1月期	営業収益	151,610千ドル	155,633千ドル	7,622千ドル	7,933千ドル	売上総利益	36,897千ドル	38,373千ドル	1,950千ドル	1,948千ドル	営業利益	899千ドル	805千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル	経常利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル	当期純利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲60千ドル	▲92千ドル	総資産	113,611千ドル	116,950千ドル	1,608千ドル	1,487千ドル	株主資本	97,806千ドル	98,978千ドル	1,076千ドル	984千ドル	1株当たり配当金	333.33ドル	—ドル	—ドル	—ドル	<p>オリジン東秀株式会社の株式取得 当社は、2005(平成17)年8月10日開催の取締役会において、オリジン東秀株式会社の株式1,523,500株(所有割合8.63%)を取得すること及び同社株式1,846,798株(所有割合10.46%)を保有するコーワ株式会社の株式全株を取得することにより子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由 オリジン東秀株式会社との共同店舗の開発や取扱い商品の共同仕入れなど、新たな事業機会と収益拡大の可能性を追求するためであります。</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1007 698 1423 1227"> <tr> <td>(1) 会社名</td> <td>オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役社長 山崎泰弘</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td> </tr> <tr> <td>(4) 設立年月</td> <td>1966(昭和41)年9月</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>弁当、惣菜販売業及び飲食業</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td>正社員数437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(8) 店舗数</td> <td>604店(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(9) 資本金</td> <td>3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 発行済株式数</td> <td>17,658,644株</td> </tr> </table> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="1007 1288 1423 1473"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>1,523,500株</td> <td>(取得金額2,928百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>1,523,500株</td> <td>(所有割合8.63%)</td> </tr> </table>	(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)	(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘	(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月	(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業	(6) 決算期	3月末日	(7) 従業員数	正社員数437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)	(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)	(9) 資本金	3,122百万円	(10) 発行済株式数	17,658,644株	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合0.00%)	(2) 取得株式数	1,523,500株	(取得金額2,928百万円)	(3) 異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合8.63%)
①会社の商号	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.																																																																																																																
②代表者	山岸 康三	山岸 康三																																																																																																																
③所在地	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA																																																																																																																
④設立年月日	1972年8月3日	1980年11月24日																																																																																																																
⑤主な事業の内容	総合小売業	鮮魚等の仕入・販売																																																																																																																
⑥決算期	1月最終週末日	1月最終週末日																																																																																																																
⑦従業員数	229人(2005年1月末現在)	23人(2005年1月末現在)																																																																																																																
⑧資本金	97,000,000USドル	1,000,000USドル																																																																																																																
⑨主な事業所	ホノルル	ホノルル																																																																																																																
⑩発行済株式数	3,000株	10,000株																																																																																																																
⑪大株主の構成及び所有割合	株式会社ダイエー 100%	THE DAI'EI (USA), INC. 100%																																																																																																																
	THE DAI'EI (USA), INC.		Oriental Seafoods, Inc.																																																																																																															
決算期	2004年1月期	2005年1月期	2004年1月期	2005年1月期																																																																																																														
営業収益	151,610千ドル	155,633千ドル	7,622千ドル	7,933千ドル																																																																																																														
売上総利益	36,897千ドル	38,373千ドル	1,950千ドル	1,948千ドル																																																																																																														
営業利益	899千ドル	805千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル																																																																																																														
経常利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル																																																																																																														
当期純利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲60千ドル	▲92千ドル																																																																																																														
総資産	113,611千ドル	116,950千ドル	1,608千ドル	1,487千ドル																																																																																																														
株主資本	97,806千ドル	98,978千ドル	1,076千ドル	984千ドル																																																																																																														
1株当たり配当金	333.33ドル	—ドル	—ドル	—ドル																																																																																																														
(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)																																																																																																																	
(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																																																																																																																	
(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																																																																																																																	
(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月																																																																																																																	
(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業																																																																																																																	
(6) 決算期	3月末日																																																																																																																	
(7) 従業員数	正社員数437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)																																																																																																																	
(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)																																																																																																																	
(9) 資本金	3,122百万円																																																																																																																	
(10) 発行済株式数	17,658,644株																																																																																																																	
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合0.00%)																																																																																																																
(2) 取得株式数	1,523,500株	(取得金額2,928百万円)																																																																																																																
(3) 異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合8.63%)																																																																																																																

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																		
<p align="center">—</p>	<p>株式の取得先の概要</p> <p>①商号 株式会社ダイエー</p> <p>②代表者 代表取締役社長 樋口泰行</p> <p>③本店所在地 兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1</p> <p>④事業内容 セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売及び卸売業他</p> <p>⑤当社との関係 特記する事項はありません。</p> <p>取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="579 544 994 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>THE DAT' EI (USA), INC.</th> <th>Oriental Seafoods, Inc.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①異動前の所有株式数</td> <td align="center">0株 (発行済株式総数比 0%)</td> <td align="center">0株 (発行済株式総数比 0%)</td> </tr> <tr> <td>②取得株式数</td> <td align="center">3,000株 (発行済株式総数比100%)</td> <td align="center">10,000株 (発行済株式総数比100%)</td> </tr> <tr> <td>③異動後の所有株式数</td> <td align="center">3,000株 (発行済株式総数比100%)</td> <td align="center">10,000株 (発行済株式総数比100%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得価額の総額 3,250百万円</p> <p>日程</p> <p>当社取締役会開催日 2005年12月8日</p> <p>株式譲渡契約締結日 2005年12月8日</p> <p>株式譲受け日 2006年2月24日</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の株式追加取得目的</p> <p>業容拡大並びにグループ事業を強化するため、オリジン東秀株式会社の株式を追加取得しております。</p> <p>オリジン東秀株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="579 1279 994 1592"> <tbody> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山崎泰弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,163百万円(平成17年12月末現在)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1966(昭和41)年9月</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>弁当、総菜販売業及び飲食業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得時期</p> <p>平成18年1月1日～平成18年2月17日</p> <p>取得株式数</p> <p>4,429,300株(子会社取得分を含む。)</p> <p>取得後の保有株式数</p> <p>8,445,098株(約47.82% 特別利害関係者の保有分を含む。)</p> <p>(保有株式数は平成18年2月15日時点のものです。)</p> <p>(割合に関する表示は、平成17年12月20日時点の発行済株式総数を基準としております。)</p> <p>取得価額の総額 11,963百万円</p> <p>支払資金の調達方法 自己資金</p>		THE DAT' EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.	①異動前の所有株式数	0株 (発行済株式総数比 0%)	0株 (発行済株式総数比 0%)	②取得株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)	③異動後の所有株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)	代表者	代表取締役社長 山崎泰弘	資本金	3,163百万円(平成17年12月末現在)	所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	設立年月日	1966(昭和41)年9月	事業内容	弁当、総菜販売業及び飲食業	決算期	3月末日	<p>4. 異動する子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1010 275 1426 864"> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>コーワ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都狛江市駒井町二丁目8番8号</td> </tr> <tr> <td>(4) 設立年月</td> <td>1986(昭和61)年8月</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業内容</td> <td>不動産管理業</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本金</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 発行済株式数</td> <td>3,136株</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数 1,846,798株 (所有割合 10.46%)</td> </tr> <tr> <td>(10) 取得金額</td> <td>3,619百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 日程</p> <table border="1" data-bbox="1010 898 1426 1021"> <tbody> <tr> <td>2005(平成17)年8月10日</td> <td>株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結</td> </tr> <tr> <td>2005(平成17)年8月29日</td> <td>株券引渡し期日</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. その他</p> <p>今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 1200 1426 1391"> <tbody> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(取得金額 1,538百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(所有割合 4.53%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社(当社100%子会社)並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 1536 1426 1727"> <tbody> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>4,170,298株</td> <td>(取得金額 8,085百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>4,170,298株</td> <td>(所有割合 23.62%)</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 商号	コーワ株式会社	(2) 代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)	(3) 所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号	(4) 設立年月	1986(昭和61)年8月	(5) 事業内容	不動産管理業	(6) 決算期	3月末日	(7) 資本金	156百万円	(8) 発行済株式数	3,136株	(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数 1,846,798株 (所有割合 10.46%)	(10) 取得金額	3,619百万円	2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結	2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)	(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)	(3) 異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)
	THE DAT' EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.																																																																		
①異動前の所有株式数	0株 (発行済株式総数比 0%)	0株 (発行済株式総数比 0%)																																																																		
②取得株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)																																																																		
③異動後の所有株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)																																																																		
代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																																																																			
資本金	3,163百万円(平成17年12月末現在)																																																																			
所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																																																																			
設立年月日	1966(昭和41)年9月																																																																			
事業内容	弁当、総菜販売業及び飲食業																																																																			
決算期	3月末日																																																																			
(1) 商号	コーワ株式会社																																																																			
(2) 代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)																																																																			
(3) 所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号																																																																			
(4) 設立年月	1986(昭和61)年8月																																																																			
(5) 事業内容	不動産管理業																																																																			
(6) 決算期	3月末日																																																																			
(7) 資本金	156百万円																																																																			
(8) 発行済株式数	3,136株																																																																			
(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数 1,846,798株 (所有割合 10.46%)																																																																			
(10) 取得金額	3,619百万円																																																																			
2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結																																																																			
2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日																																																																			
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																																																																		
(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)																																																																		
(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)																																																																		
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																																																																		
(2) 取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)																																																																		
(3) 異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)																																																																		

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—	<p>3. オリジン東秀株式会社の株式の売却</p> <p>平成18年2月24日開催の取締役会において、イオン株式会社を実施するオリジン東秀株式会社に対する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>当社及び当社子会社保有のオリジン東秀株式会社の株式7,804,198株を売却し、売却総額は24,193百万円となります。</p> <p>これにより平成18年6月期当社財務諸表において、特別利益（関係会社株式売却益）として2,523百万円を計上する予定であります。</p>	<p>重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）</p> <p>当社は、平成17年8月26日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡する事を決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡先 有限会社ディスカバリー 2. 譲渡日 平成17年8月29日 3. 譲渡資産 パウ西宮店（兵庫県西宮市） パウ石切店（大阪府大阪市） パウ柏店（千葉県柏市） 厚木店（神奈川県厚木市） 店舗用土地・建物 4. 譲渡価格 9,179百万円 5. 譲渡利益見込額 35百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成17年7月13日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成17年8月12日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成17年9月14日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第25期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成17年10月14日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成17年11月18日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成18年3月9日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書
平成18年3月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社はリース取引の処理方法について、所有権移転外ファイナンス・リース取引を通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。また、会社は、デリバティブ取引の処理方法について、ヘッジ会計から中間連結会計期間期末に時価評価を行い、評価額を損益として処理する方法に変更した。

(2) 「重要な後発事象」に、新株予約権の発行及び無担保普通社債の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月24日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社株式の取得、オリジン東秀株式会社の株式追加取得及び株式の売却に関する記載がある。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社はリース取引の処理方法について、所有権移転外ファイナンス・リース取引を通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

また、会社は、デリバティブ取引の処理方法について、ヘッジ会計から中間会計期間期末に時価評価を行い、評価額を損益として処理する方法に変更した。

(2) 「重要な後発事象」に、新株予約権の発行及び無担保普通社債の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月24日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社株式の取得、オリジン東秀株式会社の株式追加取得及び株式の売却に関する記載がある。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。